

I と ΔY

—資本主義と社会主義—

鈴木 重 靖

ソ連・東欧の社会主義体制が崩壊した原因には多くのものが挙げられるが、その決定的原因の一つにこれらの国の経済の破綻があることはほぼ間違いない。そしてまたこの経済破綻の原因の一つに経済成長の低下があることもほぼ間違いないであろう。ソ連に関していえば、この国の経済成長は60年代に既にその兆しは見えていたが、70年代後半から急速に低下し、80年代に入ってもこの傾向は無くならず、後半から90年代にかけてはマイナス成長すら経験するようになった。

しかしながらソ連も始めからこうであったわけではない。ソ連も革命後20年代の終わり頃から30年代を通じて、また第二次大戦後50年代と60年代を通じて、変動はあるものの比較的高い経済成長を維持してきた——少なくとも先進資本主義国のそれと対比してみても——ものと推定される。ではソ連のこのような高ないし中成長から著しい低成長への経済成長の変化——そして恐らくは東欧諸国も類似の形でその変化——は何処から来たのか、わたしはこの問題を投資 I とその投資が生み出す追加所得 ΔY との関係から検討し、あわせて社会主義経済の投資 I ないし投資率 I/Y と投資効率 $\Delta Y/I$ および経済成長 $Y \rightarrow Y + \Delta Y$ ないし経済成長率 $\Delta Y/Y$ の在り方を資本主義のそれとの対比において考えてみたいと思う。

1

まず資本主義について考えてみる。資本主義において投資をする個人は

資本家と呼ばれている。しかし投資をするものは個人に限ったわけではない。投資をするものにはこの他に各種の企業や機関、共同組合などの組織団体それに自治体や国家、さらに自国だけではなく外国のそれらもある。では何故彼らは投資をするのか。それは投資によって収益が得られるからである。もっとも収益が得られないような或いは始めから得ることを目的としないような投資もある。しかしこれらは資本主義社会では例外的なものであって、厳密な意味では投資と呼ぶに値しないものである。それらは単に他の何らかの目的のための資金の提供に過ぎない。

では何故投資は収益を得ようとするのか。これは投資が貨幣経済の発展を基礎としており、しかも原則として貨幣で始まり貨幣で終わる行為だからである。つまり $M \rightarrow M$ という行為 (M は貨幣) だからである。この矢印の途中には生産 (生産的投資)、交換 (商業的投資) あるいは貸付 (貸付的投資) といった行為ないしこれらの結合が介入するけれども、いずれにせよ M に始まって M に終わるという行為には変わりはない。この行為は始めと終わりが全く同質のものであるから、始めの M と終わりの M とで量的に相違がない限り、経済的利益を追及する行為としては無意味なものである。つまり $M \rightarrow M$ という行為は正確には $M \rightarrow M + \Delta M$ でなければならない。つまり貨幣の増大を目的とした行為でなければならない。^(注1)

同じ貨幣経済の発展を基礎とし且つ経済的利益を追及する行為といっても、 $C \rightarrow C$ ないし $C \rightarrow M \rightarrow C$ という行為 (C は商品)、つまり商品の商品に変えるという行為は何ら量的拡大を目指した行為ではない。というのはここでは同じ C といっても、始めの C と終わりの C とでは質が異なっており、ただ行為者にとって当面必要でない乃至必要性の低い種類の商品を必要のある乃至必要性の高い種類の商品と変える (交換する) という行為に過ぎないからである。^(注2) $M \rightarrow M$ という行為はもともと $C \rightarrow C$ という行為の発展の結果生まれたものであり、またその過程で $C \rightarrow C$ という行為を介入させることもあるので、 $C \rightarrow C$ という行為を無視しては成功裡に続行できないけれども、二つの行為は本質的に異なった行為である。前者は量的

拡大行為であり、後者は質的転換行為である。

(注1)「過程 $G-W-G$ (G は貨幣, W は商品—鈴木) は, その両極がどちらも貨幣なのだから両極の質的な相違によって内容をもつものではなく, ただ両極の量的な相違によってのみ内容をもつものである。……それゆえ, この完全形態は, $G-W-G+\Delta G$ である。」(マルクス「資本論」, マル・エン全集, 23a, 大月書店, 196ページ)

(注2)「循環 $W-G-W$ は, ある一つの商品の極から出発して別の商品の極で終結し, ……使用価値がこの循環の最終目的である。」(同上, 196ページ), 「この流通形態は, その両極, たとえば穀物と衣服とが互いに等価物であっても, けっして過程 $G-W-G$ のように無意味になってしまはしない。両極が等価だということは, ここではむしろ正常な経過の条件なのである。」(同上197ページ)

2

一国の経済成長は, それが国民総生産で現わされされされようが国民所得で現わせされようが, これらの量的拡大を意味する。そしてこれらの量的拡大は国の個々の経済行為者の $M \rightarrow M + \Delta M$ という量的拡大行為の総計である。 $C \rightarrow C$ は $M \rightarrow M + \Delta M$ にとって必要な条件であるけれども, $C \rightarrow C$ それ自体は質的転換行為であり, これをいくら合計しても経済成長のような量的拡大は生まれない。いま国民総生産ないし国民所得を Y で現わし, 且つ非投資的支出つまり意識的にせよ事実上にせよ収益の獲得を目的としない支出 (個人その他私的消費・政府その他公的消費・輸入等) を A で現わせば, 経済成長および経済成長率はそれぞれ

$$Y \rightarrow Y + \Delta Y = A + \Sigma M \rightarrow A + \Sigma M + \Sigma \Delta M \quad (1)$$

$$\Delta Y / Y = \Sigma \Delta M / (A + \Sigma M) \quad (2)$$

という式で表示される。

これらの式で分かるように, 一国内における個々の行為者の $M \rightarrow M + \Delta M$ という行為がなければその国全体の $Y \rightarrow Y + \Delta Y$ という結果も生まれないことになる。

ところで、先にも述べたように $M \rightarrow M + \Delta M$ という行為は、ある額の収益の獲得を目指す投資 I という行為である。この場合個々の行為者の投資が一回限りに行われるか何回かに分けて行われるか、また一ヶ所に集中して行われるか何箇所かに分けて行われるかにしたがって、投資額 I は M に等しいこともあれば、 M の合計に等しいこともある。したがって得られる収益も ΔM に等しいこともあれば、 ΔM の合計に等しいこともある(以下簡単化のため M 、 ΔM とも I とその収益に関して前者であると仮定する)。いずれにせよ、(1)および(2)の式の右辺は、 A の部分を除けば、投資行為とそれから得られる収益およびその収益率を表示している。

しかし投資行為 I があれば直ちに ΔM が生じるわけではない。投資行為 I は唯 $M + \Delta M$ という結果を生むための最初の行為に過ぎない。この結果を生むためには、企業活動ないし経営活動が必要である。つまり I と共に $\Delta M/I$ が必要である。式で現わせば、

$$\Delta M = I \cdot \Delta M/I \quad (3)$$

である。この式の意味するところは、より多くの収益を得るためには、投資家がより多くの投資を行い、それを受けて企業家がより効率よく収益を生むようにするということである。この場合、常に ΔM がプラスであるとは限らないが、少なくとも投資行為 I が継続していくためには、 ΔM はプラスでなければならない。^(註3)

この関係を国民経済的観点から見れば、追加的国民所得 ΔY を多く生むためには、個人だけでなく企業・公共体等を含むより多くの投資家のそれぞれが、より多くの投資を行い、かつ企業家・経営者ないし彼らと同種の活動をするものたちが、投資された資金を効率良く運営してより多くの収益を得るようにするということである。この関係を式で現わせば

$$\Delta Y = \Sigma M \cdot \Sigma \Delta M / \Sigma M \quad (4)$$

$$= \Sigma I \cdot \Delta Y / \Sigma I \quad (5)$$

(5)式の ΣI つまり個々の投資の国民経済的合計をいま唯 I で表示し、かつ左辺の ΔY を国民所得 Y に対する割合で表示すれば、(5)式は

$$\Delta Y/Y = I/Y \cdot \Delta Y/I \quad (6)$$

となる。(6)式は、一国の経済成長率がその国の国民所得に占める投資の割合とその投資が生む平均的追加所得の積に等しいという周知の極めて単純な成長方程式にほかならない。なおここでは簡単化のために対外的取引はこれを無視あるいはその中立（純受払ゼロ）を仮定している。

(注3) しばしばキャピタリスト・キャピタリズムとかカンパニー・キャピタリズムとかいってアメリカ型資本主義と日本型資本主義を区別することがあるけれども、要は(3)式において、あるいは(6)式において右辺の I または I/Y の行動（つまり始めの行動）の主導性を重視するか、それとも $\Delta M/I$ または $\Delta Y/I$ の行動（つまり後の行動）の主導性を重視するかであって、左辺の ΔM または $\Delta Y/Y$ を目的としていることには両者に差違はない。

3

投資は収益が得られなければ無意味だし、収益は投資がなければ得られないのだから、両者は離れ難く結びついている。しかし投資行為と収益取得行為とは別概念であり、人格的にも別個のものである。たとえ投資家が投資を行なっても常に収益が得られるとは限らない。この場合には投資家は結果的には単なる資金提供者に過ぎない。また企業家も投資家を兼ねるか投資家と利益を共有しない限り、投資家によって収益を得ることを指示ないし強制されなければ、（収益を当てとしない）単なる生産・分配・交換等々の経済行為に従事するもの（個人・組織・機関等）に過ぎなくなってしまうだろう。

したがって、投資行為と収益取得行為とは目的と結果としてうまく対応することもあれば、対応しないこともあり、時には対立することすらありうる。個々の投資行為と収益取得行為の総体によって規定される国民所得の成長率もこのような両者の関係から自由ではありえない。

資本主義社会では投資を行なうものは一般に個人および企業である。これらの個人や企業が投資家となってその資産の多くを投資に向けるのは、

その投資が彼らを満足させるような収益率を彼らにもたらすであろうと、これらの個人や企業が予想するからである。そして多くの場合、この予想は比較的近い過去および現在の経済状況が将来もしばらく続くであろう——少なくともその投資の成果が得られるまでの期間——と考える人間の慣性的思考様式からきている。

資本主義では一般に景気上昇期に投資が増大し、景気停滞期に投資が減少するという現象が見られるが、これは主としてこのような人間の思考様式とそれから生じる行動様式から来るものと思われる。この場合は大体において、投資行為と収益取得行為の関係は対応していると見てよいであろう。しかし景気が加熱し、賃金・利子・原材料等のコストが高騰し、これが収益の低下を招き、もはや企業活動をセーブすべき事態が生じているにも拘らず、投資家は需要増加によって、コストの高騰に比例したあるいはそれ以上の販売価格の上昇とそれに伴う収益の増大を期待し、なお投資の拡大を続行しようとする現象もかなり一般的に見られる。この場合は、投資行為と収益取得行為とは分離している或いは少なくとも分離し始めていると見てよいであろう。

景気の低迷が長く続いている時には屢々これと反対の形で両者の分離ないし対立が生まれる。収益取得行為が拡大に向かってスタートしてもよい条件が備わりつつあるにも拘らず、投資行為がそれに伴わないといった現象がこれである——もっとも投資行為がスタートしようとしているのに、収益取得行為がそれを決めているということも時にはあるけれども。

いずれにせよ、上のような資本主義における投資行為と収益取得行為との在り方が一国の資本主義の景気の在り方や経済成長の様式を規定している。

しかし資本主義の長期的傾向としては次のようにいえるだろう。資本主義の発展とともに相対的には投資行為は減退する。したがってまた *I/Y* つまり国民所得に占める投資の割合も低下する。理由は第一に、投資機会が減少するからである。投資は相対的には減少するけれども絶対的には増大

するので、高い収益率を生む分野が限られていく。第二に、国民の貯蓄率が低下するからである。投資は結局その国の消費に向けられない部分から成り立つが、資本主義の発展は賃金水準を高め且つサービスや余暇を含む消費を刺激し、反対に貯蓄率を低める。社会保障の充実がこれに拍車をかける。第三に、国民の収益取得意欲が相対的に減退するからである。国民の生活水準は、先に述べた国民の $C \rightarrow C$ という行為の割合を上昇させ、反対に $M \rightarrow M$ という行為の割合を低下させるのである。

資本主義の長期的傾向はまた企業等の収益率を低下させ、したがってまた $\Delta Y/I$ つまり投資単位当たり平均追加国民所得を低下させる。この意味で国民の収益取得行為の効果を低下させる。理由は第一に、資本主義の発展とともに資本集約度が高まるからである。資本主義の発展は収益取得の手段として、支出の嵩む機械器具・設備・施設・インフラ等を益々要求するようになる。第二に、賃金が増えるからである。賃金の増上を機械化で代位しようとすれば、これがまた第一の理由にはね返ってくる。第三に、一国の総需要の増大率が低下するからである。これは結局資本主義の発展とともに生じる国民所得の成長率の低下と結び付いている。

かくして、資本主義の長期的傾向は I/Y と $\Delta Y/I$ の双方を共に低下させることによって、同時に両者の積である経済成長率 $\Delta Y/Y$ をも低下させることになる。^(注4)

(注4) 一国の経済水準の上昇とともに、その国の一人当たり平均国民所得も上昇するがその伸び率は低下する。このことは次のようにして証明される。いま国民の一定割合が労働していると仮定して、この労働を L で現わし、国民所得 Y を L の関数とみなせば、一人当たり平均所得 Y/L は $f(L)/L$ で現わされる。ここで $f(L)/L$ を $m, f'(L)$ つまり一人当たり所得の伸び率(所得で現わした労働の限界生産力)を n とおくと

$$\begin{aligned} dm/dL &= 1/L^2 \{L f'(L) - f(L)\} = 1/L \{f'(L) - f(L)/L\} \\ &= 1/L(n - m) \end{aligned}$$

となる。つまり国民一人当たり平均国民所得が増えるための条件は $n > m$ である。このことは国民所得で現わされた労働の限界生産力とその平均生産

力を絶えず上回っていない限り、労働の平均生産力つまり労働者一人当たり平均国民所得は上昇できないということを意味する。そしてたとえ $n/m > 1$ だとしても、 m が経済の発展とともに大きくなれば、この n/m の値は n がよほど速やかに大きくなっていかないかぎり、傾向として小さくなるから、平均所得の伸び率も一般的には低下する。

4

資本主義経済のまだ発展していない経済水準の低い国を考えてみる。通常最貧国と云われている国では、国民の大多数は貧困に苦しんでおり、その収入の一部を貯蓄に向けるだけの余裕はない。唯少ないエリート層と富豪だけが、貯蓄をする余裕があり、その資産の一部を投資に向けることができる。しかし国内の産業が未発達であり、インフラ等も未整備であるため一般に国内市場が狭く、また時に投資の慣習の未成熟さも手伝って、国内では彼らの資産が産業を発展させるような生産的投資に向かうことは少ない。たとえその一部が投資されるとしても、その資産のかかなりの部分は対外投資に向けられる。

そこでこのような国ではしばしば国家が代わって投資活動を行なう。このような国の政府は大体において独裁的ないし官権の政権であり、国の財政や金融を自由に行使することができる。この政府は国民に苛酷な租税策や、通貨乱発によるインフレ政策を採用し、国民の所得を強制的に政府に吸い揚げ（いわゆる強制貯蓄政策）、これを投資に向ける。

しかし、もともと所得水準の低い国民から吸い揚げる資金には限度があり、しかもしばしば国防費——というより国内の反政府勢力を押さえるための軍事費——といった非生産的支出が大きいいため、投資に向けられる額も決して多くはない。そこで残る道は（投資と類似の役割を果たすところの）輸出を促進させるか外国からの資金援助や外資導入に頼るということになる。しかし輸出も一次産品が中心で大きく伸びることは容易でないであろうし、外資導入も産業の未発達や返済能力などを考慮すればそれほど期待できないであろう。

これまで述べてきたことから最貧国といわれるような経済水準の低い国では投資 I の額は小さいし、輸出や外資導入といった対外経済関係を一応度外資すれば、投資率 I/Y も大きくはないであろう。一言でいえば、これらの国では $M \rightarrow M$ という行動が充分国民の中に浸透していないのである。では投資効率 $\Delta Y/I$ はどうであろうか。

こういう国の産業は近代的設備・機械・建物に乏しく、インフラの整備も遅れており資本集約度は低い。つまりこれらはコストとしてあまり負担にはならないだろう。国によってある程度異なるであろうが、平均して金利は高くもなければ低くもないといったところだろう。原材料費はその国の産業が主として何かによって異なる。ほぼ間違い無いことは、これらの国では、職場で働く労働者たちは、著しく低い賃金で働いているということである。これらを全体として総合してみれば、 $\Delta Y/I$ はそれほど低くはないと推定される。もしインフレ的傾向があるとすれば、これを加味しなければならぬだろう。

最貧国では I/Y は低く、 $\Delta Y/I$ は推測だがそれほど低くはないということがわかった。したがってその積である成長率 $\Delta Y/Y$ も、推測という留保付きだが、あまり高いとは考えられない。しかしこの結論も対外関係を考慮に入れば、外資導入と輸出がどの程度の役割を果たすかということによって、相応に修正されなければならない。

5

最貧国ほどではなく、かといって先進国でもないという中位の経済水準の国は、理論的にいって投資率 I/Y も投資効率 $\Delta Y/I$ も共に高く、したがってまた成長率 $\Delta Y/Y$ も高くなるであろうことは、これまでの説明からして容易に推察できよう。その典型はいわゆる新興工業国である。

まず I/Y についてみると、これらの国では、なによりも貯蓄率が高い。何故ならこれらの国の国民は最貧国ほどではなく、また先進国ほど消費力がないからである。ここでは国民に或る程度の貯蓄能力がある上に、

政府の権力行使能力は最貧国とさして変わらないから、租税や通貨の発行によって国民の自発的貯蓄に上積みした強制貯蓄が可能である。そしてこれらの賃金が政府を通してまた国民の自発的貯蓄を通して、発展途上にある産業や漸く整備されつつあるインフラ等の各分野に投入されていくのである。

多くの国民にしてみれば、先進国ほど社会保障は発展しておらず、老後や病気に対する予防措置は必要だし、また学歴競争も苛烈化しつつあるので教育費も嵩み、かつ漸く手に入れることが可能となった家屋・家庭器具・自動車・バイク等々の耐久消費財への準備のため、（中流層を中心に）彼等は自発的貯蓄をするようになるだろう。

輸出もかなり伸びる可能性がある。産業は発展しつつあるとはいえ、なお軽工業が中心であり、労働集約的である上に、賃金は前近代的雇用関係が残存していることなども手伝って、先進国に比べかなり低いので国際競争力があるからである。外資導入も比較的容易であろう。国内に投資可能な分野がかなりあり、返済能力も或る程度あるからである。一言でいえばこれらの国では $M \rightarrow M$ の活動が活発化しているので、 I/Y の値は高くなるであろう。

$\Delta Y/I$ についていえば、産業の労働集約性、低賃金、品種の増大、品種の向上、需要の拡大傾向、物価の上昇傾向等が、若干の金利の上昇や原材料費の上昇を考慮しても、 $\Delta Y/I$ の値をかなり高めるだろう。個々の企業間の競争も激しくなりつつあり、このこともこの値を高めるのにプラスに作用するだろう。

国内の経済政策の失敗や外資導入政策の失敗（たとえば累積赤字問題）といった事態がなければ、これらの先進国に向かって進んでいるいわば中進国といわれるような国は、新興工業国を中心にその成長率は一般に高くなる——少なくとも最貧国や先進国の多くに比べて——といってよいであろう。

6

I/Y , $\Delta Y/I$ および $\Delta Y/Y$ に関して、先進国、最貧国および中進国の間の比較とその全体像を一見して分かるようにしたのが下に掲げられた国別投資率・投資効率の図1である。この図の横軸は $\Delta Y/I$ を縦軸は I/Y を現わしている。単位はともに%である。したがって座標点を結ぶ横軸と縦軸の積、つまりそれによって作られる矩形の面積がそれぞれの国の成長率を表示している（ただしこの面積が実際の成長率と直ちに一致するとは限らない）。したがってまた原点から東北方向（45度線方向）に遠方にある座標点の国ほど成長率が高いということになる（縦軸と横軸の和が等しければ、これのできる矩形の面積はそれが正方形に近いほど大きくなる）。いうまでもなく、横軸に沿って右方に行けば行くほどその国の投資効率 $\Delta Y/I$ の値は大きく、縦軸に沿って上方に行けば行くほど投資率 I/Y の値は大きい。なお投資 I は1990年一年間の国内総資本形成額で、また追加国民所得 ΔY

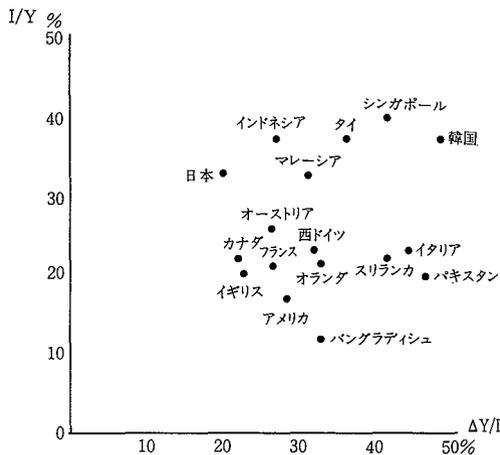


図1 国別投資率・投資効率

- (注) 1. Y および I は1990年, ΔY は1991年の1990年に対する Y の増加分。
 2. 投資率は国内総資本形成 \div 国内総支出。

(出所) National Accounts Statistics (1990年), 但し, 世界国勢図会1994→1995, 国勢社に掲載されたもの。

は1991年の国民所得の1990年のそれに対する増加分で現わしている。この図は必ずしも厳密に正確なものというわけではないが、大体の傾向と相対的關係だけはこれから推定することができる。

さて、先進国から見てみると、オーストリア、カナダ、イギリス、西ドイツ、フランス、オランダ、イタリアそれにアメリカなどの先進国の投資率 I/Y は、オーストリアの25%を除いて、ほぼ20%ないしそれ以下である。これはこれらの国の消費率 C'/Y (C' は消費) が高く大体80%ないし80%を越えているからである。ただ例外は日本で投資率 I/Y は30%を超えている。これは日本人の貯蓄率が欧米先進諸国に比べて異常に高いからである。

投資効率 $\Delta Y/I$ については、イタリアが高く40%を超えており、これに対しカナダ、イギリス、オーストリアが低く25%以下である。オランダ、西ドイツ、アメリカ、フランスがその中間に位置している。

これら先進国では、オーストリアとカナダの I/Y と $\Delta Y/I$ の値がほぼ同じである他は、日本を例外としてすべて I/Y より $\Delta Y/I$ の値が大きいので、その座標点は原点からの45度線 (実際にはひかれていない) の下方 (南ないし南東) に位置している。オーストリアとカナダはその線上にあり、日本だけはその線上のはるか上方 (北) に位置している。(もっともこの日本の例外性もだんだん無くなりつつあり、西欧型に近づくつつあるといい)。いずれにしても先進諸国では I/Y 、 $\Delta Y/I$ ともに比較的値が小さいのでこれらの座標点は原点に近く、横軸と縦軸で囲まれる面積も小さい (矩形の形は殆ど横長であるが、一部正方形に近く、例外的に——それは日本であるが——縦長となっている)。したがって全体として成長率 $\Delta Y/Y$ ^(注5) も低い。

最貧国といわれているスリランカ、バングラディシュ、パキスタンの投資率 I/Y の値は低いが、投資効率 $\Delta Y/I$ はそれほど低くないので、45度線の下方にこれらの座標点は位置している。これらの国の成長率は国連やIMFの統計をみても1990年および1991年の成長率は平均して5~6%とほぼ中位の成長率を示している。

中進国とくに新興工業国あるいは準新興工業国といわれているシンガポール、タイ、韓国、マレーシアおよびインドネシアは図に見るよういづれも原点からほぼ45度線方向に遠くに位置しており、 I/Y も $\Delta Y/I$ も高い値を示している。これらの国はいずれも貿易依存度も高いのでこの方の要因も考慮にいれる必要もあろうが、いづれにしても成長率 $\Delta Y/Y$ も高い。これらの国の成長率はここ数年8~9%近くを示している。

(注5) 投資率 I/Y の I と投資効率 $\Delta Y/I$ の I とは、正確にいえば、同じではない。両者の間のズレは国によっても異なるであろう。しかしここではこれらの相違はすべて無視し、両者を等しいものとみなした。しかし各国間の成長率の相対的關係はこのことによって著しく変ることはないであろう。最貧国や中進国についても同様である。

7

社会主義における投資は資本主義におけるそれとどう違うか。が、その前に、そもそも社会主義に投資という概念があるのだろうか。マルクスの考えていた社会主義社会——少なくともその発展した形態——においては商品・貨幣関係は存在せず、したがって上述の $M \rightarrow M$ は勿論 $C \rightarrow C$ という運動も存在しない。投資はこの $M \rightarrow M$ の運動に基づいているのだから、この運動のない社会主義では投資も存在しないことになる。 ΔM やその総体としての ΔY の存在も疑わしい。それらは企業活動や経営活動によって生まれるものであるが、社会主義社会ではそれぞれ独立した企業や経営が存在せず、レーニンの表現によれば全社会があたかも「一つの事務所、一つの工場となる」からである。

したがってマルクスの社会主義社会では、あるのは唯生産、サービス提供、分配、消費等々の活動とその組織、集団があるだけである。ここでは個々の生産物の増大、品種の増加、品質改良やサービス提供の拡大、多様化またそれらの総体を考えることはできたとしても、 $\Delta M/M$ や $\Delta Y/Y$ といった貨幣所得の増加や GNP ないし国民所得といった概念は考えられな

い。

ロシア革命とその後のソ連の歴史はマルクスの描いた社会主義社会が単なる夢であることを証明した。レーニンはその実践を通じて比較的早くこのことに気が付いた。彼はマルクスの先進国革命論、永続革命論や世界革命論を放棄し、またマルクスが認めていた企業の直接的労働者管理（労働者委員会）を廃止した。そして代わりに国家資本主義の理論を導入して、ロシアに国家管理による資本主義企業を認め、また数年後にはネップを採用して、かなり広範な私的企業による商品経済の浸透を認めた。

しかしレーニンによるマルクスの改変は、実践上また政策上止むを得ずなされたものであって、このことから彼がマルクスの思想から根本的に離れた考えることは誤りだろう。その証拠に彼は国家資本主義を社会主義とは見ていなかったし、またネップもこれを一時的後退と考えていたし、基本的には企業の国有化政策を進めていったからである。

商品生産を社会主義社会から追放しようという志向においては、スターリンはレーニンよりもマルクスに忠実であったといえる。彼はレーニンの死後、国家資本主義形態による資本主義企業の存在を否定し、殆どの企業を国有化してしまった。彼はもしロシアがイギリスのように工業も農業も資本主義的に発展していたならば、革命によって、国内の総ての生産手段を国有化して、商品生産を消費生活からも除去できることを示唆している。^(注6)だが残念ながら、特に農業の遅れていた後発資本主義国ロシアではそれができなかったと彼は嘆いているのである。

スターリンの努力と超独裁的権力にも拘らず、ロシアからもソ連からも商品生産はなくならなかったし、ソ連の70年にわたる社会主義経済においてそれはかえって増加する傾向にあったといえる。つまりマルクスの見解は歴史の実践によって完全に葬り去られたといえる。

(注6) スターリン「ソ連における社会主義の経済的諸問題」、スターリン全集刊行会訳、大月書店、1972年、18ページ。

8

マルクス主義者であるスターリンは商品生産や商品流通のない社会主義社会の建設を目指したが、この努力は完全に失敗に終わってしまった。ではその理由は何処にあるのだろうか。さしあたりロシアについていえば、ロシアではたとえ西欧先進諸国ほどでなかったとしても、商品の流通は広範に生活の中に浸透しており、貨幣での取引も一般化していたのである。これはこの国の長い歴史の過程の中で形成されてきたものである。交換行為はA. スミスの云うように、人間の本質的性向の一つであり、^(注7)これは一定の生産力と分業という条件の下では必然的に商品交換という形態に発展せざるを得ないのである。そしてそれはまた必然的に貨幣さらには資本(投資)の形態へと発展していくのである。つまり $C \rightarrow C$ から $C \rightarrow M \rightarrow C$ へ、また $M \rightarrow M$ へと発展していくのである。この過程を人為的に阻止することは——歴史の歯車を逆転するか戦争等で生産力や分業を完全に破壊しない限り——出来ることではない。スターリンであろうと誰であろうと、またどんな強権をもってしても出来ないのである。一言でいえば、今日では商品・貨幣なき社会は考えられないということである。

ソ連は、マルクスの社会主義観にしたがって、ソ連の経済の発展を価値の増殖ではなく生産力の増大に求め、生産高指標で企業の運営を指導し、その成果を評価しようとしてきた。しかし実際には価格指標や利潤指標を利用せざるをえなかった。後期になればなるほどそうであった。

だからソ連での生産は、単なる生産手段と労働力との結合の状態およびその成果を意味するのではない。それはルーブルという通貨名で現わされる一つの投資行為を通じて行なわれるのである。では、この投資行為は誰が何のために行なうのか。

(注7) アダム・スミス「国富論」, 大内兵衛訳, 岩波文庫(1), 38ページ。

9

ソ連での投資はその圧倒的部分が国家によって行なわれている。より正確に言えばソ連共産党指導部によって支配されている政府によって行なわれている。そして残りのごく僅かが、コルホーズ、協同組合および個人によって行なわれている。^(註8)

政府はこの投資によって、自己が作成した生産・分配・運輸その他のサービス提供や貿易に関する指令を各種企業、機関、組織等に降ろし、これらにその指令を完遂するよう仕向けるのである。だからソ連での投資は収益を目的とするのではなく、財やサービスを生み出すことにある。つまり $M \rightarrow C$ の運動なのである。だがこの運動は商品・貨幣としては変則的なものであり、不完全なものである。正常かつ完全なものになるためには $M \rightarrow C \rightarrow M$ つまり M におわらなければならない。

貨幣の支出や商品の生産が単なる形式あるいは名目だけの財政支出や生産物の生産も考えられるかもしれない。しかしソ連の場合はそうはいかない。ここでは消費財は完全に商品だし、財政支出についていえば、その大部分は支出と収入をルーブルという貨幣名で計算し、一定の価格で表示された生産物やサービスを提供するところの企業に対して支出されるからである。だからたとえその意図がどうであれ、ソ連の企業向け支出は投資的性格をもたざるをえないのである。つまり、 $M \rightarrow C$ で終わるわけにはいかず、 $M \rightarrow C \rightarrow M$ したがってまた $M \rightarrow C \rightarrow M + \Delta M$ にならざるをえないのである。ソ連の投資が生産力の増大を目的としながら、結局は企業に対してコストの引き下げや利潤の増大と結び付いた収益の増大を指標とせざるを得なかった——あるいは得なくなった——のは、ソ連政府の投資目的と投資の収益目的性との間の矛盾を物語るものである。ソ連は、資本主義と対立する社会主義の旗を掲げながら、その実、商品経済から脱却できないだけでなく、その基礎の上に依然として乗っていたのである。

前に新興工業国に代表される中進国で国の権力の強いところでは、投資

率が高いと述べたが、ソ連もこの点では類似している。国の権力の強大さにおいては、ソ連はこれらのどの国にも劣らない。国民の作った所得を吸い揚げる力は絶大である。また国民の所得水準も、革命、内乱、戦争、終戦といった時期を除けば、ほぼ中進国並みの水準はあったし、人口の大きさ国土の広大さからして総所得額ではどの中進国にも劣らなかったと見られるから、ソ連の投資額は絶対額としてはかなりのものであったと推定される。資料によれば、1970年以降80年半ば頃までの投資額は設備および在庫投資で90～150十億ルーブル、これに更新および修繕投資を含めると120～250十億ルーブルとなっている。これに対応して投資率 I/Y もかなり高く、それぞれ20～25%、33～36%となっている。このことは同時に（政府の消費を除いた）個人消費が国民総支出の6割程度に押さえられていることを意味している。^(註9)

投資はたとえ国家（政府）がそれを行なうとしても収益取得を無視することは出来ないといったけれども、一般に国家（政府）が投資を行なう場合にはその収益取得志向が弱い。というのは何よりも、国家（政府）が投資するといっても実際にはそこで仕事をしている役人たちがこれを行なうのであるが、彼らは個人投資家や企業投資家などと違って、自分自身の資産や自分と直接的利害関係のある資産を支出するわけではなく、また投資によって取得できた収益が直接自分たちのふところに入るわけではないからである。それ故にこそ、国家権力が強大な場合には、大胆に巨大な投資を国家はしばしば行なうのである。マルクスの社会主義論を掲げるソ連政府にしてみれば、始めから投資は収益を目的にすべきではないと考えているのだから、一層この傾向は強い。何百万キロワット時の出力のある巨大ダムや発電所、何千キロにおよぶ鉄道や運河、送油管や送電線、膨大な支出を余儀なくされる宇宙基地や宇宙ロケット等々の投資を比較的容易に行なうのである。これらの投資はアメリカなどの超富裕国を除いては通常先進国程度ではとても出来ないことであり、まして中進国程度の国民所得水準の国ではとても出来るものではないのである。これを中進国程度の水

準のソ連がやってのけたのは、ソ連がその殆どの投資を国によって行なったからにはほかならない。

収益取得志向が弱いにも拘らず、というより収益取得志向が弱いからこそ投資率だけが高いというのがソ連(そしてまた後に見るように東欧諸国)の投資のきわだった特徴である。

(注8) 1985年の資料によると、投資総額の政府、コルーズ、各種協同組合および個人の占めるそれぞれの割合は、88.0%、8.6%、2.0%および1.0%となっている(重光 晶「ソ連の国民経済」、東洋経済新報社、1989年、77ページ)。

(注9) 重光 晶、同上、218ページ。

10

ソ連では投資も国が行なうが、その成果としての収益取得行為もその大部分を国営の企業が行なう。そしてソ連の投資が収益取得志向において弱いように、ソ連の企業も一般にその志向が弱い。これらの企業はその多くが担当の製品に関して独占的地位を保持しており、市場での需要先を求めて販売競争することもなく、需要者のニーズにあわせて高品質の製品を造るように努力するわけでもなく、自発的にコストダウンしようとする意欲も弱い。彼らはただ投資主である国の指示にしたがって、与えられた製品やサービスの一定量を造りまた提供するだけである。何故なら国からの指示以上のことをしても企業長をはじめとしてそこに勤める誰にとっても特に利益はないからである。

確かに彼らも一応経済計算制に基づいて支出や収入また収益の計算もするけれども、市場での競争の中でそうするのではなく、ただ国からの指示にしたがって止むをえずそうしているにすぎない。したがってここで生じた収益(利潤)や収益率(利潤率)は需要と供給(なかんずく需要)との関係における販売量や価格に規定されて生じたそれではない。その企業の与えられた設備・機械・技術および要員のもとで、固定された価格で、決

表1 ソ連の投資率，投資効率，成長率

	I/Y	$\Delta Y/I$	$\Delta Y/Y$
1971年～75年	35.4%	14.2%	4.4%
1976年～80年	35.0%	14.5%	3.9%
1981年～85年	36.1%	13.1%	3.2%
1986年～90年	30.5%	16.2%	2.7%

められた枠内での品種・生産量・原材料使用という条件で生じたものである。だから厳密に言えば，ここでの収益率は企業自身によって生じたものではなく，国によって企業に指示された計算上のそれにすぎない。問題となるとすれば，それは国によって計算され且つその計算にもとずいて企業が実現しようとした収益や収益率が適当であったかどうかという投資主としての国（上部機関）と企業主としての国（下部機関）との関係にすぎない。

したがってソ連での収益率 $\Delta Y/I$ は客観的な市場の動きを反映したものではなく，国——実際には役人の上層部——によって決められたかなり恣意的なものにすぎない。が，それはそれとして企業によって生じる収益率は，投資主である国の収益取得志向が弱いということもあり，ソ連においてはそれほど高いものとはならないだろう。この点，ソ連の高い投資率 I/Y という特徴とは対照的といっていいたいだろう。さしあたり1970年代以降だけの資料であるが，前に挙げた資本主義先進国や中進国や最貧国に比べソ連の収益率（投資効率）はかなり低くなっている。

表1でわかるように^(註10)，ソ連の投資率はかなり高く，反対に収益率は低くなっている。もっともこの表はいま述べたように1970年代以降のものなので，それ以前については明らかではない。おそらく，30年代や50年代後半から60年代は成長率 $\Delta Y/Y$ ももう少し高かったと考えられるので，これと対応して投資効率 $\Delta Y/I$ も投資率 I/Y とともにもう少し高かったかもしれない。しかしいづれにしても国家投資の場合は，独裁の権力であればあるほど，投資率については政府はこれをかなり自由に高くきめることができ

るけれども、収益率についてはたとえ独裁的権力であっても、政府はこれをそう簡単に勝手に高くはできないということだけは確かである。投資率に比して収益率は客観的な経済条件に強く左右されるからである。

投資率に比して収益率が低いのがソ連の特徴といったが、70年代以降はほぼ一貫してソ連の成長率が低下している原因は収益率の低下ではなく、むしろ投資率の低下にあるということが同じ表から伺われる。収益率は若干ではあるが、1986年～90年は1971年～85年より上昇している。勿論、成長率は投資率だけで決まるわけではないから、成長率の低下の原因を投資率の低下だけに帰すわけにはいかないが、一つの要因ということではできよう。しかし、ここでは資料はないが、その後つまり90年以降投資率だけでなく収益率も、したがってまた成長率もすべて低下していったであろうことは想像に難しくない。

投資を決めるものは結局は国民の消費をこえる貯蓄の部分である。長い間国民生活を犠牲にして生産のための生産だけを追及してきたツケが漸く現われはじめたといえよう。国民の貧困化が国の投資能力を減退せしめたのである。こういってもいい。ソ連は $C \rightarrow C$ の活動も重視しなかったし、また $M \rightarrow M$ の活動も目的意識的にこれを遂行しようとはしなかった。それ故 $C \rightarrow C$ の活動も $M \rightarrow M$ の活動も結局うまくいかなかった。つまり、投資率も収益率もすべて低落し、経済的に破綻せざるをえなくなったのである。

ここで若干東欧諸国についても触れてみたい。きわめて限られた資料ではあるが、この資料から推定すれば、東欧諸国についても大体ソ連と同様のことがいえる。1970年から1980年間の10年間の I/Y , $\Delta Y/I$ および $\Delta Y/Y$ はそれぞれチェコスロバキアで25.8%, 18.6%, 4.7%, ハンガリーで25.8%, 17.0%, 4.9%, ポーランドで22.0%, 16.8%, 5.5%となっている。この資料では減価償却（修繕投資や更新投資）部分が含まれていないので、やや投資率が低くなっているが、これらを含めば投資率は30%を超えるものと思われる。^(註11) これらの国でも大体投資率が収益率より高いとい

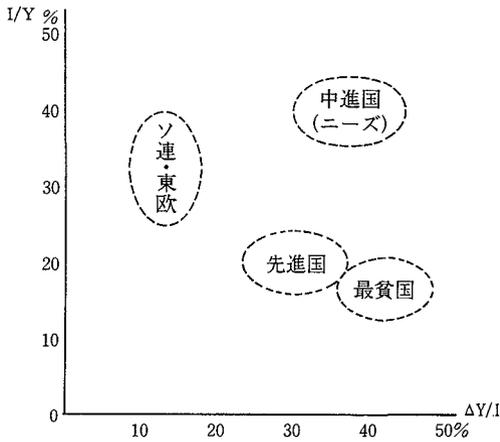


図2 地域別投資率・投資効率

える。なお、これらの国もその後ほぼソ連と似た運命を辿っていったであろうことについては、これ以上述べることをさしひかえたい。

これまでのことを図に表示してみると図2のようになるだろう。ソ連等の旧社会主義国の座標点は原点から引かれた45度線の上(北北東)にあり、ここ20年近くについては、成長率もそれほど高くはなく、したがって原点からそう遠くに位置していない。先進国その他の地域については既に述べたから省略するが、長期の歴史的傾向としては次のようにいえるだろう。資本主義の生成、形成、発展の過程において、投資率、収益率ともに漸次上昇していき、これとともに成長率も上昇していく。図でいえば、原点の近くからほぼ45度線に沿って北東方向へと遠ざかっていき、中進国の水準の時期にいたってほぼ限界に達し、今度は投資率、収益率ともに低下しはじめ、反転して南西に向かって原点方向に近づいていくという図式である。この場合、45度線に沿って前後進するといっても、必ずしもストレートに進行するのではなく、波形を描きながら進行するものと思われる。たとえば資本の原始的蓄積期に投資率が高まり、次いで企業の収益率が高まり、再び投資率が高まるといった具合にである。いずれにしてもこの過程

の詳細については、更なる資料上あるいは歴史上の研究を必要としよう。

ソ連や東欧諸国の旧社会主義国については、この過程はこれまで高い投資率と（相対的に）低い収益率といったカーブを描きながら進行し70年代当たりから急速にUターンしはじめるという図形を描いたものと思われる。

(注10) ソ連国民経済統計 (Народное Хозяйство СССР) 1990年および重光晶、前掲書、218ページより。なお成長率はソ連の国民所得成長率を挙げた。したがって、投資率 I/Y と収益率 $\Delta Y/I$ との積は成長率 $\Delta Y/Y$ の値と正確には一致しない。

(注11) コメコン経済統計年鑑 (Статистический Ежегодник Стран-Членов Совета Экономической Взаимопомощи) 1981年および世界国勢図会 '90-'91。

11

ソ連の投資と収益に関する経済政策がつねに誤っていたとは必ずしもいえない。まだ経済水準が低い時代には、特に工業国へのいわばテイク・オフの時代には、高い投資率およびそれほど低いとは考えられない収益率——労働集約性、安い原材料、低賃金等を反映して——の経済政策はそれなりにソ連の経済発展に貢献したかもしれない。しかし経済水準がある程度高まれば $C \rightarrow C$ と $M \rightarrow M$ の活動を無視ないし軽視したこのソ連型経済政策は経済の発展にとってかえってプレーキ的役割しか果たさなくなる。そしてこの結果が欧米先進国では100年から200年の後に現われた経済成長率のUターン現象が、ソ連ではそれよりはるかに早く——革命、戦争、終戦等の混乱期を除けば——実質2、30年後に現われざるをえなかったのである。

勿論、これまでの説明からも分かるように、一般に成長率が低下すること自体が悪いのではない。問題は次ぎのことにある。つまり中進国程度の経済水準であるにもかかわらず、そしてまた国民の生活水準がそれほど改善されないまま放置されているにもかかわらず、軍事部門だけはやたらと

拡大し、核兵器やミサイルの開発だけは超大国なみとなり、それとともに各種公害と並んで放射能公害の危険が増大しつつあるという状況の下で、ソ連の経済成長率が低下したということにあるのである。

この問題は基本的には思想と政策との関係の問題である。われわれはしばしばある思想が正しいが故に、それから導きだされる政策が正しく、現実にも適応出来ると考えている。しかしこのような考え方は正しくない。論理の順序が反対である。ある政策が正しく現実に対応出来るが故にその政策を導いた思想がその限りにおいてその時期に現実適応性のあるものとして認められるのである。現実には絶えず変化していくものである。しかし思想は一旦生まれればそれ自身は変化しないものである。したがってある思想およびそれと結び付いた政策が、いついかなる時でも現実に対応出来るとはとても考えられない。歴史上知られた思想が時に浮上したり、また時に消え去るようになるのは、絶えず変化していく現実にこれらの思想が或るときは対応出来たり、また別の時には対応出来なくなったりするからである。したがってまた、何らかの思想の論理の展開過程や構造上における当否は別として、現実適応性や政策的意義に関する限り、この思想は絶対正しいとかあの思想は絶対間違っているとかいって思想を区別することは無意味である。問題は唯どの思想がどの時期どの場所で現実に適応したのものとしてまた政策的に意義あるものとして現われるかということだけである。

ソ連や東欧諸国の社会主義政策が結局失敗したのは、これらの国の政策作成および遂行者がマルクスやエンゲルスまたレーニンやスターリンの思想が正しいが故にその政策も正しいと考えたからにほかならない。このような逆転した考えのもとではいかに政策を少しばかり変えたところで現実の変化に対応出来る政策を作成しまた遂行することは結局出来ない。ロシアと同様に、後発資本主義国として出発してその発展の過程で一時期全体主義的政策を採用し、最終的に崩壊した日本・ドイツ・イタリアなどの軍事政権やファシズム政権は、やはり彼らの掲げる思想の絶対的正当性か

らその政策の正当性を導きだした失敗例の典型である。

これに対し、スミスやケインズの場合には、むしろ反対に自由主義政策や政府の有効需要政策がある程度進行しつつあるときに、これを後追的に正当化するという形で、あるいは少なくともその政策の導入が必要となったときに、これを理論的に正当化するという形で、これらの思想は現われたのである。スミスの思想は産業革命とケインズのそれはニューディール政策とほぼ同時期ないしこれより若干遅れて現われている。それ故にこそこれらの思想は多くの場合現実に適応したのものとして、また政策としても成功したのである。

われわれは現実に適切な政策からその政策と結び付いたないしそれに近い思想を選択すべきであって、思想から政策を導きだしその政策を現実に押しつけてはならない。少なくとも経済に関する限りそうである。また前者の方法で思想を選択してこそ、その思想によって政策も短期的部分的ではなく長期的方向性と総合性をもったものとして現実に対応でき、その思想自身も単なる理想主義ではなく、現実に根をおろした生き生きとした生命を付与されるのである。